

## 研究ノート

# ベトナムにおける共同相続関係 —日本法との比較を通じて—

TRUONG Thi Thu Hoai  
金子敬明(\*)

## はじめに

本稿は、ベトナムにおける共同相続関係の状況、それに関わる問題点及び日本との相違を述べるものである。

ベトナムにおいては相続権として、ある者が自己の財産を相続人に残す権利及び相続人として被相続人の財産を享受する権利が規定されている(ベトナム民法<sup>1)</sup>第609条)。ベトナムでは、後者の相続財産(遺産とも言う)を享受する権利について、争いが多く現れている状況にある。この状況の原因の一つは、経済の発展の影響で財産、特に不動産の価値が高くなってきたということであり、もう一つの原因は、以前は、長子相続の考えの下で、長男が遺産を承継するのは当然だと考えられていたのに対して、現在では、家族の他のメンバーも相続権の平等について意識しており、相続財産の享受への需要が高くなっているということである<sup>2)</sup>。

相続財産の享受に関する紛争は、単独相続の場合においては問題となら

(\*) TRUONG Thi Thu Hoai氏は、2019年9月に名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程を修了し、同時に、論文「ベトナムにおける提訴時効制度の目的と構造をめぐる法的課題の検討——日欧越比較を通じて——」により、博士(比較法学)の学位を授与された。私(金子)は、同氏の指導教員を、2018年4月から務めた。本稿は、2016年6月に同氏が名古屋大学大学院法学研究科に提出した修士論文に、加筆修正を施したものである。私(金子)は、本稿の草稿に対していくつかのコメントをしたにとどまり、本稿の有する価値はもっぱら同氏に帰せられるべきものである。

- 1) 2015年に制定され、2017年1月1日から施行された。以下「現行民法」とも言う。
- 2) Trần Thị Huệ. *Di sản thừa kế theo pháp luật Việt Nam - những vấn đề lý luận và thực tiễn*, Nxb. Tư pháp, Hà Nội, 2011, tr.297. [チャン・テイ・フエ『ベトナム法における相続財産 理論上及び実際上の問題』(司法出版社、2011) 297頁]

ず、共同相続の場合に生じている。この状況は、次のようなベトナムの遺産分割に関する習慣およびベトナムの相続法が原因と思われる。すなわち、相続人が数人である場合、遺産分割がなされるまで、相続財産は相続人全員に帰属し、当該財産の所有者が一人から複数となるわけであり、その際、相続財産の共有者である共同相続人間の法的関係という問題が生じ、そして彼らと被相続人の権利者<sup>3)</sup>・義務者との関係が単独相続の場合よりもずっと複雑となる。それにもかかわらず、ベトナムでは、被相続人が死亡した直後、遺産分割を行う慣習がなく、相続が開始したにも関わらず、相続人が遺産を分割せずに一定の期間そのままにしておくケースが多い<sup>4)</sup>。また、遺産共有という法律関係の性質ないし内容、例えば、遺産共有の下での相続財産の管理・処分等に関する共同相続人の権限、そして被相続人の権利の行使、被相続人の義務の弁済責任が、遺言により確定されることもあるが、ベトナムでは被相続人が遺言を残すことが少ない。さらに、遺産分割が行われる前の共同相続について法律の規定が不十分であり、裁判例の態度や学説による解釈も不明確である。それ故に、ベトナムでは遺産分割がなされるまでの共同相続財産に関わる法律関係が必ずしも明確ではない。以下で遺産分割前の共同相続関係に関わる法的課題を紹介していく。

## 1 共同相続における遺産の承継

### 1.1 遺産承継とその意味

ベトナムでは、相続が開始すると、相続人は遺言に基づき遺産を承継す

3) ベトナム民法では日本の民法のように債権と物権という区別がなされず、「民事権」という用語のみが使用されている。「民事権」とは、民事上主張することができる所有権、人格権、相続権及び他の財産権の全ての権利をいう。日本民法の「債権者」はベトナムの民法で一般的に「権利者」をいう。

従ってベトナム民法では、日本の民法の「債務」という概念がなく、「民事義務」という用語が使われており、日本民法の「債務者」はベトナムの民法で一般に「義務者」という。民事義務とは、それに基づいて、一人又は複数人の主体（「義務者」）が、他の一人又は複数人の主体（「権利者」）の利益のために、物を移転し、権利を移転し、金銭又は有価証券を支払い、その他のことをしなければならない、又は一定のことをしてはならないことである（2015年ベトナム民法第274条）。

4) Nguyễn Văn Cừ, Trần Thị Huệ (chủ biên). *Bình luận khoa học bộ luật dân sự năm 2015 của nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam*, Nxb. Công an nhân dân, 2017, tr.943. [グイエン・ヴァン・クー＝チャン・ティ・フェ編『ベトナム社会主義共和国2015年民法典コンメンタール』（人民公安出版社、2017）943頁]

る(ベトナム民法第 609 条)<sup>5)</sup>。遺言が残されない場合又は残された遺言が適法でない場合、遺産の承継は法律に基づくことになる(ベトナム民法第 650 条)が、その際、同じ相続順位にある相続人は、同等の相続分を取得する(ベトナム民法第 651 条 2 項)。

ベトナムにおける相続の順位は次のように規定されている(ベトナム民法第 651 条 1 項)。第一順位は、被相続人の配偶者、実父、実母、養父、養母、実子、養子である。第二順位は、被相続人の父方の祖父母、母方の祖父母、実の兄弟姉妹、実孫(被相続人が父方の祖父母、母方の祖父母である場合)である。第三順位は、被相続人の曾祖父母、被相続人の伯父・伯母、叔父・叔母、実甥・姪(被相続人が伯父・伯母、叔父・叔母である場合)、実曾孫(被相続人が曾祖父母である場合)である。また、次相続順位の人、先相続順位の人が、死亡したか、相続財産を享受する権利を有しないか、相続権が取り消されたか、相続財産を享受する権利を拒否したかの理由によって存在しない場合にのみ、相続財産を享受することができる。

ベトナムでは、相続が、所有権取得の根拠の一つとして認められており(ベトナム民法第 221 条 5 項)、従って相続人は、相続財産に対して所有権を取得することができる(ベトナム民法第 234 条)。相続人が数人ある場合、共同相続財産につき共同相続人間にどのような法律関係が生じるのであろうか。この問題について、日本においては明確な条文があり、相続開始から遺産分割までの間、共同相続人間において遺産について共有関係が成立すると規定されている(日本民法第 898 条)。共同相続人間において遺産の共有関係が成立するという点は、ベトナムも同様であるが、法律上は明確な規定が存在せず、それは裁判所の判決において明確にされている<sup>6)</sup>。

5) なお、①未成年の子、父、母、配偶者、②成年者となっているが労働能力がない子は、遺言による遺産の享受を全く受けないか、又は法定相続分の 3 分の 2 より少ない割合でしか享受を受けない場合、法定相続分の 3 分の 2 と同等の相続分を享受することができるという規定がある(ベトナム民法第 644 条)。これは、日本の遺留分に相当するものである。

6) Quyết định số 16/2011/DS-GĐT ngày 21-4-2011 của Tòa án dân sự Tòa án nhân dân tối cao. [最高人民裁判所の民事裁判所 2011 年 04 月 21 日 16/2011/DS-GĐT 監督審の決定]

Bản án số 19/2010/DSST ngày 27-4-2010 của Tòa án nhân dân quận Tân Bình, Thành phố Hồ Chí Minh. [ホーチミン市タンビン区地方裁判所 2010 年 04 月 27 日 19/2010/DSST 第一審判決]

また、ベトナム公証法によると、相続開始後、共同相続人が遺産を直ちに分割しないとき、遺産に何が含まれるのか、相続人が誰であるのかを明示するために、公証営業組織で遺産享受申告をすることができる<sup>7)</sup>。その後、公証済みの遺産享受申告書に基づいて、使用権・所有権登記が必要とされる財産につき、権限のある国家機関で共同所有権登記の手続を行うことができる<sup>8)</sup>。

## 1.2 相続財産

日本の相続法は、包括承継を原則とし、相続が開始すると、被相続人の財産に属した一切の権利義務は全て相続人が承継する（日本民法第896条）。この一切の権利義務には、個別の動産・不動産、債権などの他に、債務も含まれると解されている。

これに対して、ベトナムでは、義務が相続財産となるのか、明確でない。すなわち、ベトナム民法は、相続財産とは被相続人に固有の財産、他人との共有財産のうち被相続人の共有持分を含むと規定しており（ベトナム民法第612条）、そして、「財産」とは物、金銭、有価証券及び各財産権であると定めている（ベトナム民法第105条）。このような規定から、ベトナムでは物と財産権<sup>9)</sup>のような積極財産は相続財産となることが明らかであ

---

Quyết định số 148/2002/DS-GĐT ngày 30-7-2002 của Tòa án dân sự Tòa án nhân dân tối cao. [最高人民裁判所の民事裁判所 2002 年 07 月 30 日 148/2002/DS-GĐT 監督審の決定]

- 7) 公証人は、遺産を残す者が土地使用権・財産所有権を持つ本人であることや、公証要求者が遺産を残される者本人であることを確定するために関連する事実を確認すべきである。本人として証明できない場合又は遺産残すことや遺産相続が違法であるという根拠があるときに、公証人は公証を拒否するか、申告者の請求によって事実の確認あるいは鑑定などを行う。公証従事組織は公証を行う前に、遺産享受申告書の受付を公示すべきである（2014 年公証法第 57 条 3 項、第 58 条 2 項）。
- 8) 例えば、共同相続財産である土地の使用権・土地に定着する住宅の所有権登記については、次のようになる。複数の者が土地使用権・土地に定着する住宅その他の財産を共同所有する土地の場合、土地使用権・土地に定着する住宅その他の財産所有権証明書に、土地使用権・土地に定着する住宅その他の財産の各共有者の氏名を全部記載し、各共有者に 1 部の証明書を交付しなければならない。使用者、所有者の請求によって、1 部の共通証明書を交付し、その代表者に渡すことができる（2013 年ベトナム土地法第 98 条 2 項）
- 9) ベトナム民法において、権利は人格権と財産権に分けられる。財産権とは、金銭的価値を有する権利であり、知的所有権の対象に対する財産権、土地使用権及びその他の各財産権からなる（ベトナム民法第 115 条）。人格権とは、各個人に結び付き、他人に引き継ぐことができない民事権である（ベトナム民法第 25 条）。

るが、消極財産である義務については全く言及されていない。その一方で、相続開始時点から、相続人は被相続人が残した財産権や財産義務<sup>10)</sup>を有すると規定する民法の条文(ベトナム民法第614条)があるため、相続人が被相続人の財産義務を受けることは否定できない。そこで、ベトナムでは、相続人は被相続人の義務とどのような関係にあるのか、被相続人の義務の弁済がどのように行われるのか、問題である。これについては以下4.3で扱う。

## 2 遺産共有の法的性質

遺産の共有は一体どのような性質の共有であるのかについては、日本において共有説と合有説という見解の対立が存在しており<sup>11)</sup>、戦後の民法改正の際に民法第909条(旧法第1012条)にただし書が追加されたこともあり、共有説が通説とされている<sup>12)</sup>。ベトナムでは、遺産共有の性質について直接に規律する法律の条文がない。その一方で、ベトナム民法の所有権の章で、共有について次のように規定されている。一般の財産共有は、持分を持つ共有と合一共有という2類型に分けられる(ベトナム民法第207条2項)。前者は、各共有者の共有持分が共有財産に対して確定される共有である(ベトナム民法第209条1項)。ここで言う共有持分については、たとえ共有されている財産が複数あるとしたら、それは、共有財産を構成する個々の財産上の共有持分ではなく、複数の財産から成る一つの共有財産上の共有持分(以下「共有財産全体上の共有持分」という)であると解されている<sup>13)</sup>。後者は、各共有者の共有持分が確定されない共有である(ベトナム民法第210条1項)。

---

そのために、人格権は遺産として相続人に残すことができない。

- 10) 財産義務は、民事義務の中で、各個人自身に結び付き、他人に引き継ぐことができない義務と区別するための概念である。例えば、給養の義務は、財産義務とされておらず、相続の対象とならない。
- 11) 高木多喜男『口述 相続法』(成文堂、1988)164-166頁、鈴木祿弥『相続法講義』(創文社、改訂版、1996)209-211頁、潮見佳男『相続法』(弘文堂、第5版、2014)94-98頁、山川一陽『親族法・相続法』(日本加除出版、第6版、2014)289-294頁など。
- 12) 最判昭和30・5・31民集9巻6号793頁。
- 13) Đại học Luật Hà Nội. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam I*, Nxb. Công an nhân dân, 2014, tr.266. [ハノイ法科大学『ベトナム民法教科書I』(人民公安出版社、2014)266頁]

この二つの共有の類型の共通点は、共有財産の管理にある。共有財産の管理は、各共有者が、合意又は法律に別段の定めがある場合を除き、全員一致の原則に基づいて行う（ベトナム民法第216条）。その一方で、共有財産の使用につき相違点がある。持分を持つ共有の場合には、各共有者は、合意又は法律に別段の定めがある場合を除き、自己の共有持分に応じて共有財産の使用を行い、天然果実および法定果実を享受する（ベトナム民法第217条1項）。これに対し、合一共有の場合には、共有者の各自が、共有財産の使用について同等の権利を有する（同条2項）。

この2種類の大きな相違点は、共有財産の処分にある。共有財産の処分について、持分を持つ共有においては、「共有持分を有する各々の共有者は、自己の共有持分を処分する権利を有する」と規定されている（ベトナム民法第218条1項）。つまり、共有者各自は自己の共有持分を売却、贈与することなどができるわけである。ここで言う共有持分は、上記のように共有財産全体上の共有持分であるから、共有されている財産が複数ある場合において共有持分を処分したとしても、共有財産の中、どれかの特定の物を譲受人に引き渡すわけではなく、譲渡人が共有財産全体上の共有持分を喪失し、共有関係における共有者の地位を失い、譲受人がそれを取得し、共有関係に入ることになる。

また、共有者の一人が自己の共有持分を売却する場合、他の共有者は、その購入につき優先的な地位を与えられている。ベトナム民法第218条3項は「共有者の一人が自己の共有持分を売却する場合、他の共有者は優先的に購入する権利を有する。他の共有者が共有持分の売却あるいは売却の諸条件に関する通知を受けた日から、共有財産が不動産の場合は3か月以内に、共有財産が動産の場合は1か月以内に、いずれの共有者も購入しなければ、その共有持分は他の人に売却することができる。共有持分の売却の際に優先的に購入する権利に関する違反がある場合、持分を持つ共有者は、優先的に購入する権利に関する違反を発見した日から3か月の期間内に、買主の権利と義務を移転するよう裁判所に請求する権利を有し、過失により損害を生じさせた者は損害を賠償しなければならない」と規定している。

持分を持つ共有と異なり、合一共有の場合については、共有持分の処分ということがなく、共有財産を処分する場合には共有者全員の合意が必要



とされている(ベトナム民法第 218 条 2 項)。つまり、合一共有においては、共有者の共有財産に対する処分権限が、持分を持つ共有よりも制限されている。

相続財産の共有に戻ると、相続財産の共有が持分を持つ共有の性質を有するものであるのか、合一共有の性質を有するものであるのか、あるいは、別の関係であるのかについて、ベトナム民法は明確に言及していない。それ故に、ベトナムでは、相続人が個々の相続財産につき、持分を有するののか、遺産分割前に、遺産の処分ができるのかという問題に対して裁判所の態度決定が明らかではなく、以下 4.2 で詳細に説明するように、結論が一致していない。

### 3 遺産共有における遺産の管理

#### 3.1 遺産を管理する者

被相続人が死亡した直後、遺産分割を行う慣習がないベトナムでは、相続財産の損失、減少を防ぐため、誰かがそれを管理する必要がある。ベトナム民法は遺産管理という制度を設けている。また、遺産管理制度は、日本にも存在している。

日本では、遺産管理は、まず共同相続人によって行われる。例えば、日本民法第 918 条 1 項によると、相続開始から相続承認・放棄をするまでの間(日本民法第 915 条)、共同相続人は、「その固有財産におけるのと同じの注意をもって、相続財産を管理しなければならない」。日本民法第 926 条 1 項によって、限定承認をした者は「その固有財産におけるのと同じの注意をもって、相続財産の管理を継続しなければならない」と規定されており、管理義務を負うこととなる。そして、相続の放棄をした者であっても、「その放棄によって相続人となった者が相続財産の管理を始めることができるまで、自己の財産におけるのと同じの注意をもって、その財産の管理を継続しなければならない」と義務付けられている(日本民法第 940 条 1 項)。また、共同相続人が単純承認をした場合、共有財産の管理が、物権法の共有に関する規定に従って規律されることになる。従って、共同相続人は、その相続分に応じて個々の相続財産の使用・収益をすることができ(日本民法第 249 条)、保存行為は各相続人が単独ででき(日本民法

第 252 条ただし書)、管理行為は各相続人の相続分による過半数によって決定される (日本民法第 252 条本文)。目的物の処分行為及び変更行為については相続人全員の同意が必要である。遺産管理につき共同相続人全員の合意で管理方法が決められれば、これに従って管理されることとなる。

また、日本では、共同相続人全員の合意によって、特定の者に遺産管理を委託することもできる<sup>14)</sup>。被相続人の遺言により遺言執行者が選任されているときは、遺言執行に必要な範囲で遺言執行者が遺産を管理するという規定もある (日本民法第 1012 条)。

ベトナムでは、遺産共有の下に置かれる間、遺産管理はどのように行われるかという点、被相続人は遺言で遺産管理人<sup>15)</sup>を指定することができ、その指定がなければ、相続人が合意により選任できると規定されている (ベトナム民法第 616 条 1 項)。選任された遺産管理人は、①遺産のリストを作成し、②法律で別段の規定がある場合を除き、他人に占有されている被相続人の財産を回収し、③遺産を保管し、④各相続人に遺産の状況について通知し、⑤相続人の要求に従って遺産を引き渡す、という義務を負う (ベトナム民法第 617 条 1 項)。そして、相続財産に関する第三者との関係において、遺産管理人は相続人の代理人となる (ベトナム民法第 618 条 1 項 a 号)。また、財産の売却、交換、贈与、質入れ、抵当の設定その他の方法による財産の処分は、文書による相続人の同意を得なければならず、そして、義務に違反し、相続人に損害を生じさせた場合には、賠償しなければならない (ベトナム民法第 617 条 1 項)。

その一方で、ベトナムにおいて、遺言で遺産管理人が指定されず、各相続人がまだ遺産管理人を選任できない場合、遺産を占有、使用、管理している者が、相続人が遺産管理人を選任できる時あるいは遺産が分割される時まで、遺産を管理する者となる (ベトナム民法第 616 条 2 項)。相続財産を占有、使用、管理している者が遺産を管理する者となる場合には、そ

14) 前田陽一ほか『民法 VI 親族・相続』(有斐閣、第 4 版、2017 年) 307 頁、野々山哲郎ほか編『Q&A 未分割遺産の管理・処分をめぐる実務』(新日本法規、2018 年) 91 頁。

15) ベトナムでは、日本法で規定している「遺言執行者」はない。遺言者は、遺言をした後に公証営業組織か、他者に対し遺言書を寄託し、遺言書を保管するよう請求することができる。遺言者が死亡した時、遺言書を保管する者は、遺言書を、相続人又は遺言を公表する権限を有する者に引き渡さなければならない (ベトナム民法第 641 条)。遺言執行は、相続人によって行われる。



の者が遺産を保管し、遺産の状況を相続人に通知する義務がある。また、これらの者が被相続人との契約により遺産を占有・使用・管理している場合には、当該契約が終了するまで遺産を占有・使用することができる（ベトナム民法第 618 条 2 項 a 号）が、財産の売却、交換、贈与、質入れ、抵当の設定その他の方法による財産の処分はできない（ベトナム民法第 617 条 2 項 a 号）。契約が終了した時、相続人の請求に応じて遺産を引き渡すべきである（ベトナム民法第 617 条 2 項 d 号）。ここで問題となり得るのは、契約が終了したが、共同相続人が遺産管理人を選任せず、遺産の分割も行われていない場合には、遺産を占有、使用、管理している者が、遺産を相続人のうちの誰に引き渡すべきなのか、不明確である。しかし、この問題については、現在までベトナムで論じられていない。

また、ベトナムでは、相続人が誰であるのかまだ確定されず、そして以上でいう遺産管理人、遺産を占有、使用、管理している者がいない場合、その遺産は権限のある国家機関によって管理される（ベトナム民法第 616 条 3 項）。

このように、ベトナムにおける遺産を管理する権限のある者は、①遺言により選任された遺産管理人、②相続人全員の合意で選任された遺産管理人、③実質的に遺産を占有・使用・管理している者又は④国家機関である。

### 3.2 遺産管理の実際上の状況

以上のように、ベトナムでは遺産管理人を選任することができる。しかしながら、その選任手続は明確に定められておらず、次のようにベトナム民法第 656 条で言及されるにすぎない。

「1. 相続開始が通知された、又は遺言が公表された後、共同相続人は、集合し以下のことを協議することができる。

- a) 被相続人が遺産管理人と遺産分割人<sup>16)</sup>を選任しない場合に、遺産管理人と遺産分割人を選任し、それらの人の権利と義務を確定する。
- b) 遺産の分割方法。

16) 遺産分割人は、遺言通り又は法定相続人の合意通りに、遺産分割を行う者であり、遺言または相続人の合意によって報酬を得る。遺産分割人は、遺言で指定された又は相続人の合意によって選任された遺産管理人と同一人であってもよい（ベトナム民法第 657 条）。

2. 共同相続人の全ての合意は、文書によらなければならない。』

この規定から、遺産管理人を選任することは、相続人全員が集合し、その協議により決められ、そして、その決定は文書によらなければならないと解されている<sup>17)</sup>。その結果、相続人全員が揃わないと、遺産管理人の選任ができないことになる。実際にも、遺産管理人が選任されることは少ない。

遺産管理人がないとき、ベトナムでは、残された財産、特に土地、建物については、被相続人の配偶者、長男又は共住していた子が続けて占有・使用するのが通常である。そのため、遺産を占有していることを悪用して相続財産を勝手に処分したりするという問題が発生している（以下 4.2）。

## 4 遺産共有における遺産の処分

### 4.1 遺産の処分権限

2で述べたように、日本では、遺産共有の性質は民法第 249 条に規定する「共有」と同様とされており、従って、日本の共同相続財産の処分権限については、次のように解されている<sup>18)</sup>。相続財産に属する個々の財産上に共同相続人は、それぞれの相続分に応じて共有持分を有する。そして、遺産分割前であっても各自の共有持分を処分することが可能である。さらに、個々の遺産上の共有持分の処分とは別に、日本では共同相続人が遺産全体上の相続分を処分することによって、遺産分割前の時点から相続の利益を取得することができる（日本民法第 905 条）<sup>19)</sup>。相続分の譲渡は、次のような場合において、役に立つと指摘されている<sup>20)</sup>。例えば、相続開始から遺産分割まで相当の時間がかかるが、共同相続人の中に、必要に迫られ

---

17) ハノイ法科大学・前掲注 (13) 317-318 頁。

18) 高木・前掲注 (11) 164-165 頁、鈴木・前掲注 (11) 209-210 頁、潮見・前掲注 (11) 95-98 頁、山川・前掲注 (11) 291-294 頁など。

19) 相続分の譲渡において、譲渡の対象となる相続分は、遺産の中の特定の財産又は権利に対する共有持分ではなく、積極財産のみならず消極財産をも含む包括的な遺産全体に対する各共同相続人の割合的持分とみなしなければならないとされている。つまり、相続人たる法的地位である。相続分の譲渡により、譲受人は譲渡人の相続財産全体に対する分数的割合をそのまま取得し、従って、譲受人は相続財産を管理し、遺産分割を請求し、参加する権利を取得することになる（最判平成 13・7・10 民集 55 巻 5 号 955 頁、最判昭和 53・7・13 判時 908 号 41 頁など）。

20) 松田享「相続分の譲渡と登記」判タ 1100 号 (2002) 510 頁、二宮周平『家族法』（新世社、第 4 版、2013）330 頁。

て自己の相続分を売却して資金を得たいと思う相続人がいる場合に、相続分の譲渡が認められると、そのような相続人が遺産分割を待たずに相続による経済的利益を早期に得ることができる。また、遺産分割の調停・審判における共同当事者の中に、紛争を好まずに遺産の取得を望まない者や熱意のない者が存在し、それによって手続の進行が妨げられている場合に、これらの者を相続分の譲渡により手続から脱退させ、相続分の集中を図り、紛争を効率的に解決することができる<sup>21)</sup>。

日本と異なり、2で述べたようにベトナムでは、共同相続人の相続財産の共有はどのような法律関係であるのか、明確にされていない。共同相続財産の管理については、3で述べたように、一定の法律規定があるものの、共同相続財産の処分権限については、法律規定も解釈論も欠けている状況にある。そこで、実務上共同相続財産の処分は、いかに行われているのか、以下で相続財産の種類ごとに見ていく。

## 4.2 物・財産権の処分

### (1) 物

日本では、不動産・動産は、遺産分割がなされるまで共同相続人間の共有物であり、そして、遺産分割の対象になる。それにもかかわらず、4.1のように、遺産分割前であっても各自の共有持分を処分することが可能である。例えば、共同相続人の一人が相続財産に属する個々の物についての自己の共有持分を譲渡したり、抵当権を設定したりした場合、それが、民法第909条のただし書に依拠して有効とされる。個々の不動産・動産上の共有持分の処分の法的効果としては、譲受人が相続人の地位を有するのではなく、当該動産・不動産につき、譲受人と残りの相続人との間で共有関係が成立することになる。

その一方で、遺産を構成する個々の財産につき相続人の共有持分の有無、遺産分割前の遺産の処分についての規定又は解釈論がないベトナムにおい

21) しかし、実際に日本では、相続分の譲渡が殆ど行われておらず(判例に現れた事例としては最判昭和30・6・31民集9巻6号793頁ぐらいである)、認める必要がないという見解が存在している(青山道夫『相続法』(評論社、1956)303頁、鈴木・前掲注(11)192頁、中川善之助=泉久雄『相続法』(有斐閣、第4版、2000)302頁、内田貴『民法IV 親族・相続』(東京大学出版社、補訂版、2004)423頁、二宮・前掲注(20)331頁などを参照)。

ては、實際上、共有持分の譲渡といったことは行われていない。そして、共有持分に応じた利益を得るといったこともない。ただし、ベトナムでは、遺産分割前に、共同相続人の一部の者、特に遺産を事実上直接に管理、占有している者が、残りの相続人の同意を得ずに勝手に土地、家屋など不動産の所有名義変更の登記をし、第三者に譲渡したりすることが発生している<sup>22)</sup>。その原因は遺産の管理の他、遺産享受申告手続及び不動産の登記や所有名義変更の手続が厳格になされていないことにある。

このような処分の法的効力が認められるか否かについて、裁判例は、譲渡契約を全部無効とした判決と、譲渡人の共有持分に相当する部分を有効とし、超える部分を無効とした判決に分かれている。この問題は、相続人の相続財産を享受する権利・利益に影響し、遺産である物を譲り受けた第三者の権利の保護にも関連する。具体的に以下の通りである。

#### ① 契約を全部無効とした判例

❖事案①〔最高人民裁判所の民事裁判所 2002 年 07 月 30 日 148/2002/DS-GĐT 監督審の決定〕

1996 年 12 月 25 日に Y が本件家屋を 4 千 260 万ドンで X に売却した。本件売買契約について土地管理機関であるクアンガイー省人民委員会で公証手続<sup>23)</sup>が行われている間に、Y の 3 人の兄弟が、本件家屋は分割されていない相続財産であることを理由として、Y の X に対する本件家屋の売買に反対し、そのため本件家屋の所有名義変更手続などを行うことができなかった。

X は Y に対して、本件家屋の所有名義変更の手続を行うか、上記の 4 千 260 万ドンを返還するよう請求し提訴した。

第一審（クアンガイー人民裁判所 2000 年 08 月 25 日）では、Y が X に

---

22) 一人の相続人が勝手に動産を処分したりすることについては、実務上殆ど紛争となっておらず、ベトナムで注目されていない。

23) ベトナムでは、土地・家屋の売買、贈与、交換、抵当権設定の場合において、契約が公証職業組織で公証、又は人民委員会で確認されなければならない。公証または確認されない契約は、民法の規定に基づいて無効とされることがある（ベトナム民法第 129 条）。公証とは公証従事組織の公証人が書面による契約や取引の合法性、法律規定に従って公証が必要である又は個人や組織が自らで公証を要求する他の各種書類、ベトナム語から外国語またその逆の翻訳版の正確さ、合法性を承認・証明することである（ベトナム公証法第 2 条）。

4千260万ドンを返還しなければならないと判示した。同年09月05日に、Xは、契約を実行するようYに請求し、控訴した。

第二審（クアンガイー人民裁判所2001年05月17日）では、裁判所は、次の事実を認定した。本件家屋はYの両親であるABの所有に属したものであり、ABの相続人はY及びYの兄弟5人である。1994年に、Yは兄弟の2人から相続分の贈与を受け、遺産承認の手続きをし、本件家屋の所有権についてYの名義で登記をした。その際に、残りの3人の相続人との相談はなされなかった。それを根拠とし、①本件売買契約を一部有効とし、Xに添付図示通り本件家屋の一部に対して所有権を認めた。そして、②Yは代金の半分以上をXに返還しなければならないとした。

Yが不服を申し立て、クアンガイー省検察院が異議申立てをし、次のように述べた。XY間の売買契約は法律に反したものであるから無効としなければならない。第一審の判決が、YはXに対して代金を返還すべきであるとしたのは妥当であるが、右売買契約を無効としなかったため、徹底的に本件を解決していない。第二審の判決が、右売買契約の一部に効力を認めたことは違法である。

監督審で裁判所は、本件家屋の売買契約について、次のように判断した。本件家屋はYの親であるABの所有に属したものであるから、ABの死亡後、それはY及びYの兄弟5人の共同相続財産となる。Yは5人兄弟の中2人の相続分を受け、6分の3の共有持分を有するが、残りの3人の兄弟の共有持分につき、Yは権限を有しない。そして、Yが6分の3の共有持分を有しているからといって、残りの3人の兄弟の同意を得ずに本件家屋の2分の1をXに売却できるというわけではない。また、自己の共有持分を売却する際、他の共同所有者が優先的購入権を有するから、Yはすぐに第三者に売却してはならない。そのため、本件のXY間の売買契約は全部無効である。こうして、監督審は第一審、第二審の判決を破棄し、第一審の裁判所へ差し戻した。

#### ❖事案②〔最高人民法院所の民事裁判所2003年03月28日58/2003/DS-GDT 監督審の決定〕

本件家屋はY1と夫Aの所有に属したものである。1973年にAが死亡し、1991年05月29日にY1が遺産承認及び本件家屋の所有名義変更の手續を

し、その際に、Aの相続人は自己と、Y2、B、C、D、E（1987年死亡、相続人なし）という5人の子であると書類に記載した。1992年06月09日、Y1がY2、B、C、Dの同意を得てXらと本件家屋の売買契約を締結し、Xらの名義に所有名義変更の手続もなされた。なお、その際、Y1、Y2とY2の妻であるY3が外国に行く予定があり、YらとXらとの間で、Yらが出国するまで続けて本件家屋を使用すると合意した。

1999年、XらがYらに対して本件家屋を明け渡すよう請求し提訴した。これに対してYらは、Y2が当初の合意に基づいて出国するまでYらが本件家屋を使用することができるとし、Xらがその合意に反する場合には、売買契約を解除すると主張した。さらにY2は、Aの子はY2、B、C、D、Eだけではなく、まだ他の5人がいることを証明する書類を提供した。

第一審（タンビン区人民裁判所1999年03月17日）では、Aの相続人は妻であるY1他10人の子であることを認定したが、本件売買契約を有効とし、YらはXらに本件家屋を明け渡すべきであるとした。Y2が控訴した。

第二審（ホーチミン市人民裁判所1999年06月21日）では、第一審の判決を破棄し、第一審の裁判所へ差戻した。

第二回目の第一審（ホーチミン市人民裁判所2000年01月31日）では、本件売買契約及びXらの所有権証明書を無効とし、Y1はXらに対して売買代金を返還しなければならないとした。

Xらが不服を申し立て、ホーチミン市検察院が異議申立てをした。

監督審では、XらとY1との間の本件家屋の売却は5人の相続人の同意を得て行われたが、本件では相続人がY1他10人の子であり、残りの5人は本件売買契約について何も知らされなかった。そのため、本件売買契約の締結は法律に適合せず、無効である。なお、本件において、Xらは善意無過失であり、YらはXらに対して損害賠償責任を負うとした。

## ② 譲渡相続人の共有持分を超える部分を無効とした判例

❖事案③〔最高人民裁判所の民事裁判所2010年07月14日380/2010/DS-GDT監督審の決定〕

本件土地はAB夫婦の所有に属した。ABが死亡した後、ABの相続人の一人であるCが他の相続人の同意を得ずに勝手に所有権登記をし、Y



に譲渡した。XらがABの相続人として、Yに対して本件土地の返還を請求し提訴した。

第一審（トゥトゥア市人民裁判所 2006 年 10 月 04 日）、第二審（ロンアン省人民裁判所 2007 年 04 月 18 日）では、裁判所はCとYの売買契約を無効としたが、監督審では最高裁は次のように判断した。当該契約を無効とした際、Yが売買契約を締結する時、本件土地は分割されていないABが残した遺産であることを知っていたかどうかということ及びYが本件土地を使用する必要を考慮すべきである。そして、Yに本件土地を使用する必要がある場合、Cの法定相続分に相当する部分について契約の効力を認め、本件土地の一部をYに所有させ、残りの部分をXらに返還すべきである。

このように、遺産分割前において、相続人の一人が相続財産を構成する不動産の処分ができるかどうかは、裁判例において必ずしも明確とされていない。譲渡契約を全部無効とした判決また決定<sup>24)</sup>、は共有持分についても譲渡できないことを意味すると思われる。例えば、事例①において裁判所は、「Yが6分の3の共有持分を有しているからといって、Yは残りの3人の兄弟の同意を得ずに本件家屋の2分の1をXに売却できるというわけではない」と述べた。その一方で、一部無効とした判決は、共有持分の処分ができることを意味するようにも思われる。

### ③ 善意無過失第三者の保護

以上の遺産分割前になされた遺産の処分ケースにおいて、譲り受けた第三者が遺産全部又は譲渡人の相続分を超えた部分を返還しなければならないことになる。ここで、善意無過失の第三者がどのように保護されるのか、問題となる。第三者が相続財産を全部か一部を返還する際、譲渡人に対して代金の返還、そして損害があった場合損害賠償を請求することができるが、それでも第三者が取引に入る当初の目的を達することができないので

24) ベトナムの裁判は二審制である。1回目の不服申立である控訴のみが認められているに過ぎない（ベトナム民事訴訟法第17条）。しかし、ベトナムでは、監督審・再審の制度がある。監督審とは、判決確定後に法令適用の誤りを正す目的を持つ制度である。再審とは、判決確定後に事実認定の是正する制度である。ベトナム第一審、第二審では、裁判所が判決を下すが、監督審又は再審では、裁判所が監督決定又は再審決定を下す。

あり、また、譲渡人が取引をした後、代金を受け取ったまま失踪してしまったり、資力がなかったりすると、第三者が損失を受ける可能性がある。

ベトナムでは、民法の民事取引を規定する章において、権利のない者との取引に入った善意無過失の第三者の保護は次のように規定されている。

・ 動産に関する取引の場合

動産については、ベトナム民法第 167 条が、「所有者は、善意無過失の占有者が財産の処分権を有しない者との無償契約を通じて所有権登記が不要な動産を得た場合、善意無過失の占有者から当該動産を取り戻す権利を有する；契約が有償である場合、当該動産が盗難、紛失又はその他所有者の意思によらずに占有されているときは、所有者は動産を取り戻す権利を有する」と規定している。

このように、権利のない者から動産を譲り受けた善意無過失の第三者は、無償で取引をした場合においては保護されない。有償契約により動産を取得した場合においては、真の所有者に対して動産返還の必要がないが、盗品、逸失物または譲渡人の動産を占有することがもともと真の所有者の意思によらない占有である場合は例外とされる<sup>25)</sup>。このように、ベトナムでは第三者が善意であるかではなく、動産の占有の移転が真の所有者の意思によるものであるかということの方が重視されている。

・ 不動産又は所有権登記を要する動産に関する取引の場合

不動産又は所有権登記を要する動産については、所有者は、善意無過失の占有者からそれを取り戻すことができる。ただし、本法典第 133 条 2 項に規定する場合を除く（ベトナム民法第 168 条）。第 133 条 2 項は次のように規定している。

「民事取引が無効であるが、財産が権限のある国家機関において登記さ

---

25) ハノイ法科大学・前掲注 (13) 284 頁。

例えば、B が真の所有者 A との使用貸借契約によって動産を占有し、その後 C に譲渡した場合には、B の占有権の取得はもともと A の意思によるので、A は C に対して当該動産の返還を請求することができないとされている。このような場合には、契約違反を理由として A が B に対して損害賠償を請求することができる。それに対して、AB 間の使用貸借契約がない場合（例えば B が右の動産を A から盗んだ場合）、C は有償契約により右の動産を取得したとしても、A に返還しなければならないことになる。

れ、その後、他の民事取引により善意無過失の第三者に引き渡され、その者が当該登記を根拠として取引を確立、履行したときは、当該民事取引は無効とならない。

登記の必要な財産が、いまだ権限のある国家機関において登記されていない場合、第三者に対する民事取引は無効である。ただし、善意無過失の第三者がこの財産を権限のある組織における競売を通じて取得した場合、又は国家機関の判決、決定により財産の所有者であるとされた者との取引を通じて取得したが、その後、判決、決定が取消修正されたことによりこの主体が財産の所有者ではなくなった場合を除く」。

本条に従って、原則として、登記の必要な財産につき、真の所有者は、善意無過失の第三者に対して取り戻しができる。しかし、善意の第三者は、次の場合において保護されることとなる。①善意無過失の第三者が登記を信じて取引に入った場合、②競売を通じて財産を取得した場合、③権限のある国家機関の判決、決定を信じて取引をした場合である。

その中で、第②の場合について、裁判所の判決により所有権を取得した者から財産を買い受けた者が保護された例がある。2011年02月23日03/2011/DS-GDT 監督審の決定は「第二審の判決がAに本件土地・家屋の所有権を認めたのであり、本件土地・家屋をYに売却したのはそれに基づいたことである。そのため、Yが善意無過失であり、民法第138条<sup>26)</sup>に基づいて本件の売買契約の効力を認めるべきである」とした。

第①の場合については、ベトナム現行民法の新たな内容である。現行民法の制定前に、実務上では、第三者が不動産の所有権登記を信じ売買契約などを締結したケースが最もよく発生していたが、それにも関わらず、旧民法はこれを善意無過失の第三者の保護根拠として認めなかった。それ故に、上記の判決にも見られるように、従来、第三者が所有権登記を有する譲渡人から土地・家屋を譲り受けたとしても、裁判所はその譲渡契約が無効であるとして、第三者の所有権を認めなかったのである。

現行法では、登記を信じて取引をし、履行した場合が追加され、この規定により、今後善意の第三者がさらに広い範囲で保護されることになると思われるが、いまだに次のような問題点が残されている。第一に、この現

---

26) 現行民法第133条が対応する。

行法の規定によって、真の権利者に何らの帰責性がない場合であっても第三者が保護されるのか、不明確である。さらに、第二に、現在の善意の第三者の保護に関する民法の規定は、ただ第三者が財産を返還する義務がないことを定めており、第三者がそれにより所有権を取得できるのか、言及していない。

## (2) 他の財産権

相続財産としては、動産・不動産のような物以外に、被相続人が生前、金銭の貸主である場合又は銀行に預金していた場合のように、貸金の返還を借主に請求する権利、預金の払戻を請求する権利などの財産権である場合もある。

日本では、不可分債権を共同相続した場合、それが相続人全員に帰属し、共同相続人が共同で、または、各相続人が総債権者のために、全部の履行を請求することができる（日本民法第428、429条）。可分債権であれば、共有説の下で、分割債権の関係が生じ、遺産分割を経ずに相続分に応じて相続人間で当然に分割され（当然分割説）、遺産分割前であっても、相続人はそれぞれの債権を行使することができる<sup>27)</sup>。しかし、近年の動向として、株式、定額郵便預金債権、投資信託受益権の具体的な事案において当然分割説を採らない裁判例<sup>28)</sup>が登場してきた。特に、最大決平成28・12・19民集70巻8号2121頁は、預金債権は、相続開始と同時に当然に相続分に応じて分割されることはなく、遺産分割の対象となるとし、従前の判例を変更した。従って、遺産分割までの間は、預金債権につき共同相続人全員の同意を得て行使しなければならないこととなった。

その一方で、ベトナムで、預金の払戻を請求する権利は遺産分割前に各相続人が行使できるのか、法律の規定がないが、実務上、例えば、相続人の一人が銀行へ預金の払戻しを請求する場合、遺産分割協議書、相続人全員の合意を証明できる書類又は相続人全員からの委任状が必要とされている。殆どの銀行はそれを定款などで明示している。そのため、遺産分割前に財産権を行使することは、実際には相続人全員の合意がなければできな

---

27) 最判昭和29・4・8民集8巻4号819頁。

28) 最判平成22・10・8民集64巻7号1719頁、最判平成26・2・25民集68巻2号173頁。

い。相続人全員が揃わない場合には、口座が凍結されたままとなり、相続人の相続財産を享受することが妨げられる一方、義務者が義務から解放されるため速やかに義務を弁済しようとしても、なかなか難しい<sup>29)</sup>。

### 4.3 義務の処分

#### (1) 義務弁済の請求及び弁済の方法

1.2で述べたように、義務は、遺産として扱われるのか未だ明確ではないが、被相続人の残した義務について、ベトナム民法第615条は次のように規定している。

- 「1. 別段の合意がある場合を除き、相続人は、死亡した者の残した財産の範囲内で財産的義務を履行する責任を負う。
2. 遺産が分割されていない場合、死亡した者の残した財産的義務は、遺産管理者によって、死亡した者の残した財産の範囲内で、各相続人との合意に基づいて履行される。
3. 別段の合意がある場合を除き、遺産が分割された場合、各相続人は、死亡した者の残した財産的義務を、自己が受け取った財産部分を超えないように履行する。」

従って、義務弁済が遺産分割前又は遺産分割後のいずれの時点にも可能である。遺産が分割された場合、それぞれの相続人が個別に自己の受け取った遺産の範囲内で義務を弁済する。それに対して、遺産分割前の義務弁済は、遺産管理人を通じて行われる。しかし、実際には、3.2で述べた通り、ベトナムでは遺産管理人が殆ど選任されないため、遺産分割前に義務の弁済を請求しようとする際、義務者は相続人に対し請求をするしかない。問題となるのは、以上の第615条が、相続人は被相続人に残された義務の弁済責任を負うと定めるが、被相続人が残した義務は、共同相続人において、

29) 日本では、債務を免れるため、供託を利用することができる（日本民法第494条）。なお、金融機関が預金債権者の死亡による「債権者不確知」を理由とする弁済供託をすることができるのか、議論のあるところである（堂園昇平「預金の債権者不確知と供託の可能性」金融法務事情1855号（2009）68頁以下など）。

ベトナムにおいても、民法には、受領遅滞の場合における対象物の供託の規定がある（ベトナム民法第355条、374条）。しかし、相続した権利の行使に関する問題は、受領遅滞ではなく、相続人全員の合意がないから権利の行使ができない、いわゆる受領不能である。このような場合において、今まで供託は行われていないし、供託することができるのか、明確ではない。

どのような態様で存在するのか<sup>30)</sup>、権利者による弁済の請求は、相続人全員に対してでなければならないのか、相続人の一人に対してすれば十分なのか、そして、請求された際に相続人がどのように弁済すべきなのか、法律の条文も解釈上も明確に規定していない。

この問題について、日本では、不可分債務と可分債務とを区別して論じられている。不可分債務が共同相続された場合、不可分債権と同様に、それは相続人全員に帰属し、各相続人が全部について履行する義務を負うこととなる<sup>31)</sup>。それに対して、金銭債務のような可分債務については、それが合有的に共同相続人に帰属し、遺産分割の対象となるのか、それとも相続開始と同時に相続人一人一人に分割帰属するのか、日本で問題となり、連帯債務説、合有的債務説、不可分債務説、当然分割債務説等がみられた。現在、日本では、当然分割債務説が通説とされており、判例もそれを取っている。従って、被相続人の負担していた可分債務は、法律上当然に相続分に従い分割され、各相続人に帰属し、相続債権者は、各相続人に対し各別に請求しなければならない<sup>32)</sup>。

ベトナムの実務において、遺産分割前の被相続人に残された義務の弁済の仕方について、裁判所の態度が一致していない。下級審においては、相続人に残された義務に対する共同相続人の弁済責任は、連帯責任であるとした判決がある<sup>33)</sup>のに対して、最高裁判所の判決は、相続人全員が義務を履行すべきであると判示するに過ぎない。

30) ベトナムでは弁済の仕方を基準にして、義務は独立弁済義務と連帯弁済義務に分けられている。独立弁済義務というのは、複数の者が一つの義務を履行すべきであるが、各自が一定かつ独立した義務の部分を負い、各自が自己の義務分のみ履行することができる義務である（ベトナム民法第 287 条）。連帯弁済義務というのは、複数の者が共に履行し、権利者は複数の義務者のうち誰に対しても義務全部を履行するよう請求することができる義務である。一人が義務全部を履行した場合、その他の連帯義務者に対し、その連帯義務分を自己に対して履行するよう請求する権利を有する。また、権利者が、複数の連帯義務者のうちいずれか一人を義務全部の履行者に指定したが、その後、その者に対して免除した場合、残りの者も義務の履行を免除される。権利者が、複数の連帯義務者のうちいずれか一人に対して、その者の義務分について義務の履行を免除した場合、残りの者は、依然として各自の義務分を連帯して履行しなければならない（ベトナム民法第 288 条）。

31) 藪重夫「債務の相続」中川善之助教授還暦記念家族法大系刊行委員会編『家族法大系Ⅵ相続（1）』（有斐閣、1970 年）221 頁、前田・前掲注（14）313 頁など。

32) 最判昭和 34・6・19 民集 13 巻 6 号 757 頁。

33) Bản án số 42/2011/DS-ST ngày 15-7-2011 của Tòa án nhân huyện Châu Đức. [チャウ・ドック市人民裁判所 2011 年 07 月 15 日 42/2011/DS-ST 判決]



また、ベトナムでは、相続人に対する被相続人が残した義務弁済の請求は、相続開始時から3年の時効にかかる規定されている（ベトナム民法第623条3項）。相続開始時は、被相続人が死亡した時であるため、この3年の時効は、権利者が義務者たる被相続人の死亡について知らなくても、進行が開始される。このような規定の下で、権利者は時効の経過によって不利益を受ける可能性があるため、注意を払うべきところである。

## (2) 義務弁済の限度

次に、承継した被相続人の義務につき、相続人はどのような限度でその履行の責任を負わなければならないのか。それについても、ベトナムと日本の間で相違がある。日本では、単純承認が相続の原則的な形態であり、相続人が相続放棄も限定承認もしなければ、無限に被相続人の権利義務を承継し（日本民法第920条）、被相続人の債務につき、相続人が無限責任を負う。

その一方で、ベトナムでは、被相続人の義務の引当ては被相続人の残した積極財産が限度とされている。被相続人が積極財産を残さない場合には、相続人は被相続人の義務を弁済すべきではない<sup>34)</sup>。この規定から、学説上、被相続人が残した義務と相続人との関係につき、次のような見解が主張されている。すなわち、被相続人が残した義務は相続財産とならず、それは相続人から独立した法的地位を有するものである。相続人による当該義務の弁済は、自己の義務として弁済するわけではなく、被相続人の財産を持っているからこそ、被相続人の代わりに、被相続人の財産で弁済するだけである<sup>35)</sup>。

被相続人に残された義務の引当て財産は遺産に限定されているため、(1)で取り上げた下級審の判決のように、共同相続人は義務弁済につき連帯責

34) 以前、ベトナムでは、相続人が被相続人の義務の全てを弁済する責任があるとされることもあった。例えば、フランス植民地期の1931年北部民法第374条及び1936年中部民法第379条は「相続人が無限で連帯して親の債務を弁済すべきである」と規定していた。また、ベトナムの最初の民法典である1995年民法も単に「相続人は死亡者が残した債務を弁済する責任を負う」と定めた（第640条1項）。その後、なぜ法律が現在の制度のように変更されたのか、立法過程で説明されていない。

35) Phùng Trung Tập, *Luật thừa kế Việt Nam*, Nxb. Hà Nội, 2008, tr. 14-15. [フン・チュン・タップ『ベトナム相続法』（ハノイ出版社、2008）14-15頁]  
グイエン・ヴァン・クー＝チャン・ティ・フェ・前掲注（4）941頁。

任を負うとはいえ、遺産たる物の処分及び財産権の回収が行われない限り、義務の弁済がなかなかできない。さらに、4.2の通り、ベトナムでは、遺産たる物または財産権の処分はどのようにすればできるのか、必ずしも明確ではない。それ故に、遺産分割前の義務弁済請求は相当に困難であり、権利者は、遺産分割が行われる時まで待つか、裁判所に訴える必要がある。

## 5 遺産分割

### 5.1 遺産分割の方法

相続開始によって相続財産が全相続人の所有に帰することについては、日本では、私有財産制の下における財産の帰属形態として、このような多数者への帰属形態は異例なものであるから、一時的なものにとどまり、速やかに解消され、原則形態としての単独所有へ還元されることが期待されている<sup>36)</sup>。ベトナムも同様である。この手段として用意されているのは遺産分割手続である。

日本では、遺産分割の基準は、具体的相続分である。その一方で、遺産分割において、遺産は必ず各相続人の具体的相続分どおりに分けられるわけではない。遺産は、「遺産に属する物または権利の種類及び性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態及び生活の状況その他一切の事情を考慮して」行われる（日本民法第906条）。それに対して、ベトナムでは、特別受益や寄与分という制度がない。遺産分割は、遺産を遺言で決めた割合または法定相続分を基準として各相続人に分配し、遺産に属する物または権利の種類及び性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態及び生活の状況等を考慮しない。遺言が相続人ごとの相続分を明確に確定していないときは、遺産は、遺言で指定された相続人が同等の割合で分配される（ベトナム民法第659条）。

ベトナムでは、遺産分割が現物で分割されるが、現物で均等に分割できない場合において、相続人は、現物を価格鑑定し、現物を受け取る者について合意することもできる。この合意ができなければ、現物を売却し、その代金を配分する方法がある（ベトナム民法第660条）。ベトナムは、日

---

36) 水野紀子「日本相続法の状況と課題—贈与と遺贈の解釈を素材として」論究ジュリスト10号（2014）101頁、山川・前掲注（11）260頁。

本と同様に、遺産分割は、相続人の協議で行われるか、協議が調わないときやできないときには裁判所での審判によって行われる。

## 5.2 遺産分割に関する期間制限

### （1）遺産分割に関する期間制限の趣旨

日本と異なり、ベトナムでは裁判所への遺産分割請求には期間制限が定められている。日本では、遺言において遺産分割が禁止されていない限り、各共同相続人は、原則として、何時でも自由に遺産分割を請求できる（日本民法第907条1項）。共同相続人の一人は、他の共同相続人が分割を望まない場合でも、各共同相続人に対して遺産分割協議をするよう請求することができる。共同相続人間の協議が不調に終わった際、家庭裁判所の審判により、分割をすることができる。遺産分割請求に対して期間の制限を設けない理由については、次のように説明されている<sup>37)</sup>。第一に、実際上の理由として、日本では遺産分割がなされないまま時間が経過するということは少なくない。なぜかという、多くの場合において、遺産分割の必要性をはじめて感じるのは、それまで住んでいた遺産である不動産を処分しようと思ったとき、あるいは次の相続人が生じたときであるためである。そのような場合に、最初の相続開始からずいぶん時間が経っている可能性がある。従って、何らかの必要性が生じた段階ではじめて遺産分割を行うことも、許すべきである。また、第二の理由としては、理論上の理由である。すなわち、遺産分割請求権は、所有権に基づく請求権の一種としての性格を有するから、消滅時効にかからないはずである。

それに対して、ベトナムでは、遺産分割に対する期間制限が、民法の沿革上、遺産分割の促進方法として当初から規定されている。すなわち、共同相続関係が長く存在するのは望ましいことではなく、それを速やかに解消するように法律は一定の期間以内に遺産分割を行うことを求めるということである。しかしながら、実務上は、時効期間が経過した後に遺産分割を請求する事件が多く生じており、遺産分割の促進という目的を達成せず、かえって様々な問題が発生したため、近時制定された現行民法によっ

37) 星野英一「遺産分割の協議と調停」中川善之助教授還暦記念家族法大系刊行委員会編『家族法大系Ⅵ相続（1）』（有斐閣、1970）354頁、窪田充見『家族法 民法を学ぶ』（有斐閣、第二版、2013）497頁。

て改正がなされた<sup>38)</sup>。以下で、この経緯を具体的にみていく。

## (2) 現行民法までの遺産分割に関する時効とその問題点

### ① 現行民法までの遺産分割に関する時効の規定

現行民法が制定されるまでに、遺産分割請求は、「提訴時効」というものによって期間制限を受けていた。具体的に、遺産分割の請求に関する提訴時効は、相続開始の時点から10年である」と規定していた(1995年民法<sup>39)</sup>第648条、2005年民法(以下旧民法ともいう)<sup>40)</sup>第645条)

「提訴時効」とは、裁判所に訴えを提起できる期間であり、それが満了した時、訴権<sup>41)</sup>を消滅させる制度である(ベトナム民法第150条3項)。提訴時効が完成し、当事者から適用請求があったことによって提訴時効が適用された際、それは民事訴訟手続上の事件解決の中止を決定する根拠となる。事件解決の中止とは、事件に対する訴訟手続を終了させることである。事件解決が中止されると、裁判所は提訴状及び添付資料、証拠を返却する(ベトナム民事訴訟法第217条3項)。また、原告、被告及び紛争のある法律関係に関して何ら違いがない場合、当事者は再度当該事件について裁判所に対して提訴をすることができない(ベトナム民事訴訟法第218条1項)。このように、提訴時効が完成し、かつ当事者からの適用請求があった事件について、裁判所は、事件を受理するが、権利者の請求の可否について判断せず、当事者間の権利義務を確定する判決を下さない。

その一方で、提訴時効の適用により訴権が消滅した際、実体法上の権利義務もそれと共に消滅するののかについては、法律の規定がなく、裁判例によって、権利義務は訴権と共に消滅しないと明らかにされた<sup>42)</sup>。

38) Nguyễn Minh Hằng, “Những rào cản pháp lý từ việc quy định thời hiệu khởi kiện quyền thừa kế trong bộ luật dân sự”, *Tạp chí Kiểm sát*, số 13 (6/2015), tr.45-51. [グエン・ミン・ハン「相続権に関する時効を規定することによる法理的課題」*検察雑誌* 13号(2015) 45-51頁]

39) ベトナムの最初の民法典である。ベトナム民法典は、現在まで1995年、2005年、2015年に3度制定された。

40) 2006年1月1日から2016年12月31日まで有効であった。

41) ベトナムで、「訴権」とは、機関、組織、個人が、自分自身で又はその適法な代理人を通じて、自己の合法的権利及び利益の擁護を求めるため、管轄裁判所に事件を提訴する権限である(2015年ベトナム民事訴訟法第186条)。

42) 事例の内容は、次の通りである。金銭消費貸借契約に基づく借金返済請求事件において、第一審の裁判所(ロン・スイエン市人民裁判所 2002年10月15日 119/DSPT 判決)は、提訴時効の完成を根拠として、事件の解決を中断すると共に、

## ② 時効が満了した時の遺産分割請求に関する問題点

提訴時効の効果を相続関係についてみると、相続人は未だに相続財産の享受権を有するが、遺産分割を裁判所に請求する権利を失う。そのため、遺産分割協議が調わない場合、裁判所の救済を求めることができないから、遺産分割を行うことができなくなる。その結果として遺産の共有関係は続くことになる。

裁判上、時効期間の完成を根拠として事件が中止されたケースもあれば、事件が最後まで審議され判決が下されたケースもある。しかし、判決が下されたケースにおいて、裁判所は、遺産を占有管理している者がそのまま続けて占有管理するとし、遺産分割を行わない。例えば、次の事例がある<sup>43)</sup>。

AX 夫婦は本件家屋を共有していた。1974 年に A が死亡し、2005 年 5 月 11 日に、X が本件家屋につき遺産分割を行おうとしたが、A の他の相続人たる Y らはそれに応じず、本件家屋をそのまま Y1 に使用させようとした。そのために、X は提訴をした。X の請求につき、第一審、第二審裁判所は次のように判示した。本件家屋は AX の共有財産であるため、遺産分割を為す前に、X に本件家屋の半分を分けるべきである。残りの半分は、A の遺産として、A の相続人に分割する。A は遺言を残さなかったため、各相続人が同等に遺産を取得する。それに対して、最高裁判所は次のように判断した。第一審、第二審裁判所が、本件家屋を AX の共有財産とし、X に半分を分けたことは適法である。しかし、本件家屋の半分を遺産として遺産分割を行ったことは、適法ではない。X が遺産分割を行うよう訴えた時、A の遺産に対する分割請求の提訴時効が経過したためである。A の遺産たる本件家屋の半分は、現時点管理している者にそのまま続けて管理させるべきである。

---

提訴権を失ったので、Y は X に対して借金返済義務がないとした。それに対して、監督審裁判所（最高人民裁判所の民事裁判所 2004 年 11 月 18 日 136/2004/DS-GĐT 監督審の決定）は、「第一審裁判所は時効の経過を理由として事件を中止したことは適法であるが、X が訴権を失ったから Y の借金返済義務も当然になくなったとしたのは不当である。時効法に基づき、提訴時効が経過した結果は、裁判所が事件を受理、解決しないことに過ぎない」とした。

43) Quyết định số 201/2010/DS-GĐT ngày 18-5-2010 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao. [最高人民裁判所の民事裁判所 2010 年 05 月 18 日 201/2010/DS-GĐT 監督審の決定]

### ③ 共有財産分割に関する規定に基づいて遺産分割

遺産分割と異なり、ベトナムでは、持分を持つ共有財産及び合一共有財産の分割<sup>44)</sup>は時効にかからず、いつでも請求できる。提訴時効の経過によって、遺産分割を行われない事件が多く存在する状況の下で、2004年08月10日に最高人民裁判所裁判官評議会は、民事事件、親族事件の解決における法律の適用について指導する02/2004/NQ-HĐTP議決を下した。これによると、遺産分割請求に関する提訴時効が経過したとき、一定の要件が満たされた場合であれば、相続財産を民法の財産権の章で定める共有財産に関する規定に基づいて分割することができる(02/2004/NQ-HĐTP議決第I.の2の2.4)。02/2004/NQ-HĐTP議決によって提訴時効経過後の遺産分割請求の紛争が簡単に解決できるようになると思われるが、要求される条件を満たすことは簡単ではない。すなわち、遺産を共有財産分割の規定に基づいて分割することができるためには、①共同相続人間に相続順位についての争いがないこと、及び②全ての共同相続人が遺産はまだ分割していないことと認めていることを要求されている。遺産を占有使用している者は②を認めないのが殆どであるため、02/2004/NQ-HĐTP議決に基づいて遺産分割が行われた事件は多くない<sup>45)</sup>。

44) 共有財産の分割は、次のように規定されている(ベトナム民法第219条)。

共同所有が分割することができる場合、それぞれの共同所有者は共有財産の分割を請求する権利を有する。各共同所有者の合意又は法律の規定に基づき共同所有の状態が一定期間維持されなければならないときは、それぞれの共同所有者は、当該期間が満了した時に初めて、共有財産の分割を請求する権利を有する。

共有財産を現物で分割することができない場合、分割を請求した共同所有者は自己の共有持分を売却する権利を有する(共同所有者間に別段の合意がある場合を除き)。

共同所有者の一人に対して義務弁済を請求する者がおり、かつ当該共同所有者が固有の財産を有しない又は固有の財産が義務弁済に十分でないときは、義務弁済を請求した権利者は、法令に別段の規定がある場合を除き、共有財産の分割を請求し、共有財産の分割に参加する権利を有する。共有持分を現物で分割することができない、又はこの分割に残りの各共同所有者が反対する場合、権利者は義務者に対し、弁済義務を履行するためにその共有持分を売却するよう請求する権利を有する。

45) Hồng Tú, “Hết thời hiệu khởi kiện thừa kế: Rồi khi chia di sản”, *Tạp chí pháp luật online*. [ホン・トゥー「相続の提訴時効が経過した時、遺産分割が困難になる」法律雑誌オンライン] (公開日: 2010年3月29日)  
<http://phapluattp.vn/2010032811463512p0c1063/het-thoi-hieu-khoi-kiem-thua-ke-roi-khi-chia-di-san.htm> (最終検索日: 2019年11月30日)



## ④ 遺産分割の提訴時効に関する議論状況

ベトナムでは、現行民法までの遺産分割に関する提訴時効について、雑誌論文などにおいて、その問題点が指摘され、解決策として、二つの意見が主張されていた<sup>46)</sup>。一つは遺産分割に関する提訴時効を廃止すべきという意見である。それによれば、民法においては、一般の共有財産の分割について時効が規定されておらず、相続財産の共有についてだけ期間制限が適用される根拠が十分に説明されていない。もう一つの意見は、10年の時効期間が遺産分割に関するベトナムの習慣等に照らして短いから、それを延長すべきであるという主張である。

2015年に行われた現行民法の立法過程において、相続に関する提訴時効が検討対象の一つとなり、議論過程では、次の二つの提案が出された。第一の提案は、遺産分割に関する提訴時効を削除し、相続人の相続権の確認又は他人の相続権取消しの請求に関する時効をのみ残すという内容である<sup>47)</sup>。第二の提案は、相続財産が不動産であるか動産であるかを区分し、時効期間を不動産である場合は30年、動産である場合は10年と定める。そして、その期間が経過した時、相続財産が当該相続財産を管理している者の所有に帰属するという法的効果も新たに規定するという内容である<sup>48)</sup>。

遺産分割に対する期間制限の問題については、遺産分割に関する提訴時効を廃止すべきであるとする意見が多いベトナムと異なり、日本では、近年、次のような議論状況がある。すなわち、土地の所有者が死亡しても相

46) Đức Minh. “Bỏ hay giữ quy định về thời hiệu khởi kiện”, *Tạp chí pháp luật online*. [ドック・ミン「提訴時効—廃止すべきか、廃止すべきではないか」法律雑誌オンライン] (公開日: 2010年12月8日)

[<http://phapluattp.vn/2010120710500157p0c1063/bo-hay-giu-quy-dinh-ve-thoi-hieu-khoi-kien.htm>] (最終検索日: 2019年11月30日)

Phạm Văn Hiếu. “Những bất cập về thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế trong pháp luật dân sự hiện hành”, *Tạp chí Luật học*, số 8/2007 (2007), tr.19-22; “Thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế trong pháp luật dân sự hiện hành—Một số bất cập”, *Tạp chí dân chủ và pháp luật*, số 5/2007 (2007) tr.19-20. [ファム・ヴァン・ヒエウ「現行の民法における相続の提訴時効の問題点」『法学雑誌』2007年8月号(2007)19-22頁 同『法務省の民主と法律雑誌』2007年05月号(2007)19-20頁]

Nguyễn Văn Thông. “Bàn về quy định Không áp dụng thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 20 (10/2009), tr.33-35. [グエン・ヴァン・トン「遺産分割請求権に対して提訴時効を適用しない規定についての検討」『最高人民裁判所雑誌』20号(2009年10月)33-35頁]

47) 現行民法の9つの草案の中、第1草案と第2草案はその案が支持した。

48) 現行民法の9つの草案の中、第3草案以降はその案が支持した。

続登記がされないため、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、又は判明しても連絡がつかない土地が生じている。このような所有者不明土地の発生を抑制する方策の一つとして、遺産分割の促進が取り上げられている。そして、その方法として、遺産分割に期間制限を設けるべきではないかという議論がされている<sup>49)</sup>。

### 5.3 現行法における遺産分割に関する時効とその問題点

#### (1) 現行法の規定

現行民法は、議論の結果として、上述の2つの提案のうち、第二の提案を支持した。遺産分割請求に関する時効は次のように規定されている（ベトナム民法第623条1項）。

「1. 遺産分割請求の時効は、相続開始の時点から、不動産について30年、動産について10年である。この期間が満了したときは、遺産はその管理している相続人に属する。遺産を管理している相続人がいない場合には、遺産は次のように処分される。

a) 遺産は本法第236条が規定している善意、連続的、公開的に占有している者の所有に属する。

b) 本項a号に規定する者がいない場合、遺産は国家に属する。」

このように、現行民法は、遺産分割請求に対して、期間制限を維持したが、以下の点を変更した。第一に、「提訴」という用語が削除され、現行民法の遺産分割請求に適用される期間制限は「時効」となったことがある。第二に、時効期間が経過した際、相続財産はだれに帰属するのかという時効の効力が規定された。具体的には、時効期間が終了したら相続財産はその管理している相続人、相続人でない占有者あるいは国家に帰属する。このように、現行民法の欠けているところが明らかになった。もう一つの新たな点としては、時効期間がある。不動産について30年、動産について10年と定めるようになった。

---

49) 民法・不動産登記法部会資料1 4頁。

登記制度・土地所有権の在り方等に関する研究会「登記制度・土地所有権の在り方等に関する研究報告書～所有者不明土地問題の解決に向けて～」(平成31年2月) 52-59頁。

## (2) 現行法の問題点

ベトナム現行法の規定は、時効期間が経過した際の遺産に関する権利関係を、旧民法よりも明確にしたが、いまだ次の問題が残されている。

すなわち、この現行法の新たな規定は、取得時効(ベトナム民法第 236 条)と同様に、長期の占有関係を前提に当事者の生活の安定性を保護することを目的としたようである。また、時効の期間の長さも、取得時効の期間に合致するようにみえる。取得時効について、ベトナム民法第 236 条は、次のように規定している。「法令の根拠はないが、動産については 10 年間、不動産については 30 年間、善意無過失、連続、公開的に占有する者、財産に関して利益を得る者は、占有を開始した日から当該財産の所有者となる。ただし、本法典、その他の関係法律が異なる規定をする場合を除く。」

このように、原則的に、ある財産の所有権を取得するためには、以上の第 236 条の要件を満たすべきである。すなわち、① 10 年又は 30 年の財産の占有のみならず、②その占有が「善意無過失」、「連続」、「公開的」<sup>50)</sup>でなければならない。相続財産の場合に、上記のベトナム現行民法第 623 条 a 号は、遺産を管理している相続人がいない場合において、民法第 236 条で定められる者がいたら、遺産はその者の所有に属する旨を定める。つまり、相続人でない者は、物権法で定められている時効による所有権の取得の要件①と②のいずれも満たした場合にのみ、遺産の所有権を取得することができる。それに対して、現行民法の第 623 条 1 項によれば、相続人は遺産を取得するために、時効期間が完成した時点で、遺産を占有していれば十分である。右の①②のいずれの要件も満たす必要がない。このような差異は相続人でない占有者には不平等であるという批判がある<sup>51)</sup>。さらに、

50) 善意的占有とは、占有者が、自己が占有する財産に対する権利を有すると信じるにつき根拠のある占有である (ベトナム民法第 180 条)。

連続的占有とは、当該財産に対する権利に関する紛争なしに一定期間行われる占有、又は紛争はあるが裁判所又はその他の権限のある国家機関の法的効果のある判決、決定によりまだ解決されていない占有であり、財産が他の者に引き渡されている場合も含む (ベトナム民法第 182 条)。

公開的占有とは、占有が、明白で秘匿されない方法で財産の占有を実施し、財産の性能、効用に従い使用し、及び占有者が自己の財産のように保管、保存する占有である (ベトナム民法第 183 条)。

51) Trần Đức Lương, “Thời hiệu về quyền thừa kế, hiệu thế nào cho đúng?”, *Báo Chính phủ online*. [ドアン・ドゥック・ルオン「相続権に関する時効はどのように解すべきか」政府雑誌オンライン] (公開日: 2015 年 1 月 28 日)。

[<http://baochinhphu.vn/Lay-y-kien-nhan-dan-ve-du-thao-Bo-luat-dan-su-sua-doi/Thoi->

時間の経過のみによって遺産の取得ができるとしたら、むしろ、悪意の相続人が沈黙して遺産を占有し、遺産分割を請求しないケースが生じてくる可能性があるのではないかと考える。

さらに、相続人は遺産を取得するために、時効期間が完成した時点で、遺産を占有していれば十分であるという規定は、次の場合においても妥当ではない。たとえ、一人の相続人が29年間不動産を占有・使用してから、他の相続人に渡した場合、30年の時効が経過した時点で、1年しか占有管理していない相続人が不動産を取得することになる。それは公平な結果ではないとされている<sup>52)</sup>。

## おわりに

以上では、ベトナムにおける遺産共有という法律関係の性質、遺産分割前の共同相続財産の管理・処分及び遺産分割に関する期間制限について、現在の状況とその問題点を述べた。

ベトナムにおいては、相続人が数人ある場合、相続財産が共同相続人の共有に属するとされているが、遺産共有はどのような関係であるのかは、法律の規定と解釈論が欠けているために明確となっていない。そのような不明確な状況の下で、実務上、相続した権利については、相続人全員の共同でなければ、義務者に対して義務の履行を請求することができず、請求したとしても相続人全員の合意があると証明できなければ、義務者はそれに応じない。また、相続した物については、相続人の一部が残りの相続人の同意を得ずに勝手に不動産を譲渡するケースが現れているが、裁判所は、右譲渡契約を全部無効とするものもあれば、譲渡した相続人の共有持分に相当する部分を有効とし、その余の部分が無効とするものもあり、結論は一致していない。

被相続人の負っていた義務がどのように扱われるかも明確ではない。共

---

[hieuv-ve-quyen-thua-ke-hieu-the-nao-cho-dung/219242.vgp](#)] (最終検索日: 2019年11月30日)

52) Đỗ Văn Đại. “Đề xuất bỏ Thời hiệu khởi kiện yêu cầu chia di sản thừa kế”, *Báo Chính phủ online*. [ドー・ヴァン・ダイ「遺産分割請求に関する時効の廃止の提案」政府雑誌オンライン] (公開日: 2015年4月11日)。

[<http://baochinhphu.vn/Gop-y-Hien-ke/De-xuat-bo-Thoi-hieu-khoi-kien-yeu-cau-chia-di-san-thua-ke/224735.vgp>] (最終検索日: 2019年11月30日)

同相続人が連帯して義務弁済をすべきであるとした下級審の裁判例があるが、義務の引当ては、遺産に限定されているため、義務弁済は、被相続人が残した物及び財産権の処分又は遺産分割がなされないと、義務の引当てが確定されないため、義務弁済ができなくなる可能性がある。

さらに、遺産分割請求について、期間制限が定められており、それが経過したとき、共同相続人間に協議ができないまたは協議がまとまらない場合、遺産分割ができない。相続財産は、当該財産を管理している相続人、相続人でない占有者あるいは国家に帰属することとなる。現行民法の遺産分割の時効の規定は、長年にわたる事実関係の保護を考慮し、従来の遺産分割の提訴時効に関する問題に一定の解決を示したものであるが、遺産取得の要件には問題と思われる点が存在している。

以上の問題状況の下で、ベトナムにおける共同相続関係につき、次の点を明らかにする必要があると思われる。第一は、遺産分割前に、動産・不動産の共有持分の処分及び権利の行使を認めるべきか、第二に、被相続人の義務がどのように扱われるべきか、第三に、遺産分割には期間制限が必要であるのかということである。

相続の問題について、日本は次のような点でベトナムと類似している。酒井廣幸<sup>53)</sup>によると、日本でも実際には遺産分割がなされないまま長期間放置され、共同相続関係が続く状況がある。そして、その間、被相続人の長男など一部の相続人が相続財産の全部又はその大部分を占有し使用・収益していることが多い。また、一人の相続人が残りの共同相続人を除外し、単独名義の相続登記がなされるような問題もある。その一方で、日本は、ベトナムと異なり、遺産共有に関わる問題については判例や学説の議論の蓄積が豊富であり、それを通じて遺産共有の法的性質が明らかとなっている。また、ベトナムにみられない相続分の譲渡といった制度があり、遺産分割につき期間制限はない。日本の共同相続に関する判例や学説の議論の蓄積は、ベトナムの遺産共有に関する問題点の解決に有益な示唆を提供することができると考える。今後、ベトナムの共同相続関係にどのような立法論または解釈論が必要であるのか、日本の制度を参考にして検討していきたい。

---

53) 酒井廣幸『続・時効の管理』（新日本法規出版、1991）312頁。